

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	金山町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	4,090,079	3,846,140	6.2	5.5				
				財源超過	×	歳出総額	3,881,167	3,696,812	78.7	85.0				
人口	22年国調(人)	6,365	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	208,912	149,328	(※1)	(86.6)	(92.9)			
	17年国調(人)	6,949		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	49,475	13,115	標準財政規模	2,584,340	2,481,276			
増減率(%)	-8.4		近畿	×	実質収支	159,437	136,213	財政力指数	0.20	0.21				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,431	第1次	中部	×	単年度収支	23,224	12,728	公債費負担比率	12.8	14.2			
	22.03.31(人)	6,508		山振	×	積立金	132,420	107,000	健全化判断比率					
増減率(%)	-1.2		第2次	過疎	×	繰上償還金	-	29,345	実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	161.79		第3次	低開発	×	積立金取崩し額	-	60,000	連結実質赤字比率	-	-			
	人口密度(人/km ²)	39		指数表選定	○	実質単年度収支	155,644	89,073	実質公債費比率	16.8	19.7			
世帯数(世帯)	1,703					基準財政収入額	425,120	436,901	将来負担比率	72.9	104.1			
職員の状況						基準財政需要額	2,235,562	2,161,657	資金不足比率(※3)					
						標準税収入額等	536,744	550,968						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,465,657	3,435,420				
	市区町村長	1	6,560	一般職員	67	215,807	3,221	地方債現在高	3,451,980	3,520,027				
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,191,559	2,424,798				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	14,436	3,609	債務負担行為額(支出予定額)	46,607	64,924				
	教育長	1	5,470	教育公務員	2	5,262	2,631	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	67,792	67,745				
	議会副議長	1	2,500	合計	69	221,069	3,204	積立金	390,420	258,000				
	議会議員	8	2,300	ラスバイレス指数			94.7	現在高	45,181	45,148				
								財政調整基金	473,338	333,453				
								減債基金						
							その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保健特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	最上広域市町村圏事務組合	(19)	グリーンバレー神室振興公社	
		(3)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	最上地区広域連合(普通会計分)			
		(4)	介護サービス事業					(12)	最上地区広域連合(事業会計分)			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	山形県自治会館管理組合			
		(6)	老人保健特別会計					(14)	山形県消防補償等組合			
								(15)	山形県市町村交通災害共済組合			
								(16)	山形県市町村職員退職手当組合			
								(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)			
								(18)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	422,312	10.3	412,456	17.5	普通税	408,522	96.7	-	議会費	59,018	1.5	-	59,018		
地方譲与税	48,812	1.2	48,812	2.1	法定普通税	408,522	96.7	-	総務費	1,098,295	28.3	428,649	836,052		
利子割交付金	1,144	0.0	1,144	0.0	市町村民税	135,613	32.1	-	民生費	813,562	21.0	22,536	593,381		
配当割交付金	430	0.0	430	0.0	個人均等割	7,178	1.7	-	衛生費	285,824	7.4	17,719	259,303		
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0	所得割	113,883	27.0	-	労働費	40,702	1.0	-	3,079		
地方消費税交付金	51,137	1.3	51,137	2.2	法人均等割	7,129	1.7	-	農林水産業費	204,176	5.3	36,720	169,936		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,423	1.8	-	商工費	125,046	3.2	13,384	110,355		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	230,797	54.7	-	土木費	334,732	8.6	171,436	316,704		
自動車取得税交付金	11,217	0.3	11,217	0.5	うち純固定資産税	204,299	48.4	-	消防費	152,958	3.9	2,184	152,918		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,353	3.9	-	教育費	324,223	8.4	14,004	313,368		
地方特例交付金	11,199	0.3	11,199	0.5	市町村たばこ税	25,759	6.1	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,657	0.2	6,657	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	442,631	11.4	-	442,631		
減収補填特例交付金	4,542	0.1	4,542	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,151,582	52.6	1,810,442	76.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,810,442	44.3	1,810,442	76.9	目的税	13,790	3.3	-	歳出合計	3,881,167	100.0	706,632	3,256,745		
特別交付税	341,140	8.3	-	-	法定目的税	13,790	3.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	2,697,962	66.0	2,346,966	99.7	入湯税	3,934	0.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,265,294	32.6	1,082,078	1,082,078	41.8	
分担金・負担金	3,680	0.1	-	-	都市計画税	9,856	2.3	-	人件費	629,902	16.2	597,118	597,118	23.1	
使用料	44,932	1.1	1,415	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	380,466	9.8	351,650	-	-	
手数料	11,894	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	192,761	5.0	42,329	42,329	1.6	
国庫支出金	583,850	14.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	442,631	11.4	442,631	442,631	17.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	422,312	100.0	-	内 元利償還金	442,631	11.4	442,631	442,631	17.1	
都道府県支出金	153,801	3.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	6,384	0.2	3,094	0.1	徴収率 現・計	98.1	86.1	97.8	86.2	その他の経費	1,909,241	49.2	1,714,204	956,352	36.9
寄附金	8,232	0.2	-	-	(%)	98.0	85.9	97.7	86.2	物件費	500,567	12.9	384,551	156,339	6.0
繰入金	38,365	0.9	-	-	市町村民税	97.4	82.5	97.1	82.8	維持補修費	51,963	1.3	48,057	48,057	1.9
繰越金	149,328	3.7	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	530,295	13.7	501,337	346,660	13.4
諸収入	74,560	1.8	680	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	268,498	6.9	264,962	250,911	9.7
地方債	316,154	7.7	-	-	合計	606,659	1,880			繰出金	513,748	13.2	481,330	405,296	15.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	105,332	再差引収支	2,738		積立金	305,668	7.9	298,929	-	-
うち臨時財政対策債	237,154	5.8	-	-	上水道	71,800	加入世帯数(世帯)	943		投資・出資金・貸付金	7,000	0.2	-	-	-
歳入合計	4,090,079	100.0	2,353,092	100.0	病院	21,111	被保険者数(人)	2,001		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	1		投資的経費計	706,632	18.2	460,463	-	-
					国民健康保険	210,736	1人当り	1		うち人件費	16,626	0.4	16,626	-	-
					その他	197,680	1人当り	1		普通建設事業費	706,632	18.2	460,463	-	-
										うち補助	368,919	9.5	162,425	-	-
										うち単独	316,055	8.1	276,380	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	3,881,167	100.0	3,256,745	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,431人	(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%									
面積	161.79	km ²	実収	赤字	比率	-%									
入総額	4,090,079	千円	実収	公債費	比率	16.8%									
出総額	3,881,167	千円	将来	負担	比率	72.9%									
実収	159,437	千円	市	町	村	類									
支取	2,584,340	千円	(年	度	毎)	H18	II-1	H19	II-1	H20	II-1	H21	II-1	H22	II-1
標準財政規模	2,584,340	千円													
地方債現在高	3,451,980	千円													

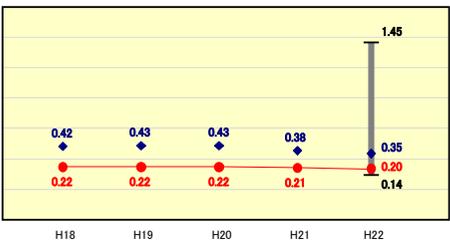


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数[0.20]

類似団体内順位 42/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

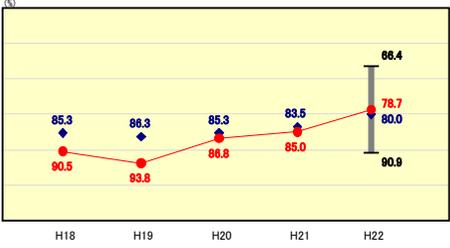


財政力指数の分析欄
 米価の低落、農業従事者の減少などから農業所得の低迷に加え、法人数も減少しているため財政基盤が脆弱で地方交付税依存度の高い財政構造となっていることから類似団体平均と比較し、0.15ポイントの減となっている。このようなことから、公金収納対策の強化による自主財源の確保、集中改革プランを上回る職員数の削減、公債費負担適正化計画を基本とした起債の抑制等、行政コスト削減、行政のスリム化に取り組んでいる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 20/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

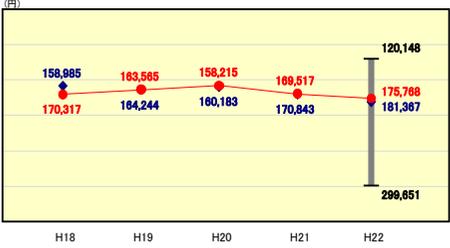


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較し、1.3ポイント低く、前年度より6.3ポイント改善している。要因としては、小学校整備等の償還完了による公債費、公共施設の管理経費の抑制による物件費の減少によるものである。今後も人件費、公債費の減少により改善され財政構造の弾力性が向上するものと見込まれる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[175,768円]

類似団体内順位 22/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

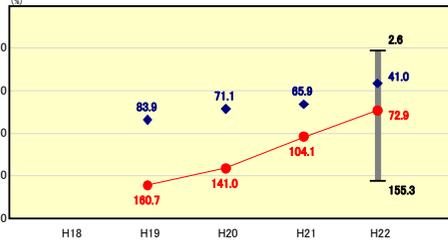


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、集中改革プランを上回る職員数の削減、物件費については、町有施設が少ないことによる管理経費や、財務会計未導入による電算経費が低いことから、人件費及び物件費とも類似団体平均より下回っている。

将来負担の状況

将来負担比率[72.9%]

類似団体内順位 34/48 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

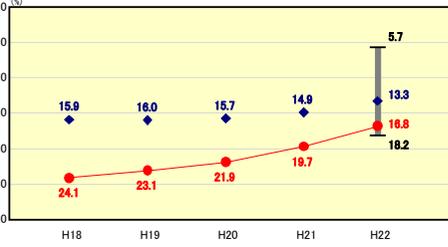


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を31.9ポイント上回っているが、前年度より31.2ポイント下回った。主な要因として小学校整備事業の一部償還終了による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金や特定目的基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費の減少が見込まれ財政の健全化が図られる。

公債費負担の状況

実収公債費比率[16.8%]

類似団体内順位 40/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3



実収公債費比率の分析欄
 平成18年度に策定した公債費負担適正化計画を基本に起債の抑制、補償金免除繰上償還の実施等から前年度より2.9ポイント改善しているが、下水道事業、水道事業、病院事業への償還に充てたと認められる繰入金、一部事務組合の地方債に充てたと認められる負担金が比率を押し上げている要因となっている。今後の見込としては、公債費が減少し比率は改善される。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数[10.73人]

類似団体内順位 16/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

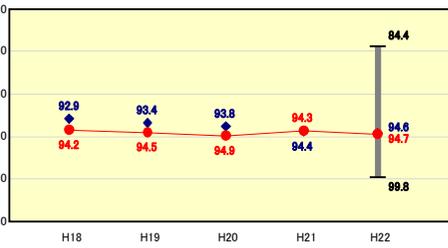


人口千人当たり職員数の分析欄
 早期退職、退職不補充により集中改革プランを上回る職員数の削減から類似団体平均より1.14人少なくなっている。今後も適正な定員管理により人件費の抑制を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数[94.7]

類似団体内順位 21/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレース指数の分析欄
 給与については、2005年人事院勧告に基づき給与構造の見直しや、特殊勤務手当の廃止、退職時特別昇給の廃止、技能労務職員の給与等の総合的な点検と公表など給与の適正化に努めているが、前年度より0.4ポイント上昇した。給与については、今後も町民から理解が得られるよう給与の適正化を図っていく。

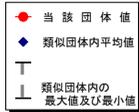
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県金山町

経常収支比率の分析

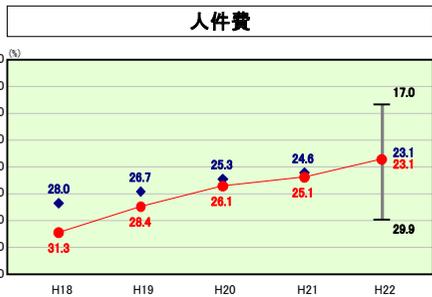
人口	6,431人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	161.79	千円	実収支赤字比率	- %
総収入	4,090,079	千円	実収支公債費比率	16.8 %
総支出	3,881,167	千円	実収支負担比率	72.9 %
経常収入	159,437	千円		
経常支出	2,584,340	千円		
標準財政規模	3,451,980	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



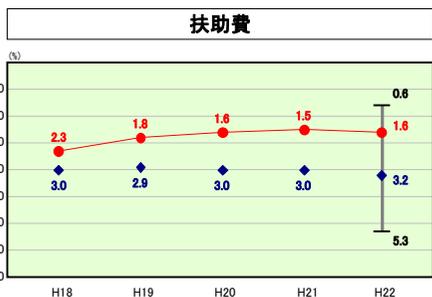
物件費の分析欄
集中改革プランにより、利用の少ない施設処分、施設管理の統合による管理経費や財務会計システムの未導入による電算経費など経常一般財源を極力抑制しているため類似団体平均より4.5ポイント低くなっているが、財政力が脆弱であるため経常経費の削減に努めていく。



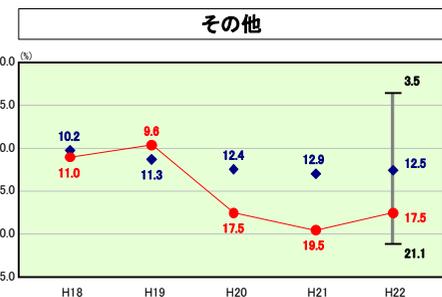
人件費の分析欄
集中改革プランを上回る職員数の削減、給与構造の見直しを行い類似団体平均と同率となった。今後も引き続き適正な定員管理と給与の適正化に努め人件費の抑制を図っていく。



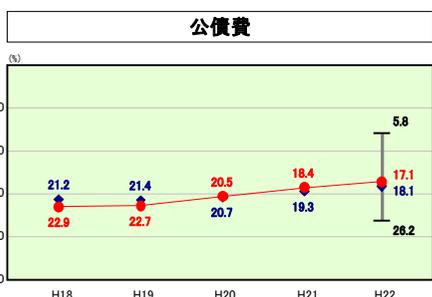
補助費等の分析欄
平成19年度決算では、病院の診療所化に係る不良債務解消に多額の補助金を支出したことにより、23.9%と類似団体で一番高い比率となっていた。平成20年度からは診療所化により繰出金扱いとなりポイントは下がったものの、水道高料金対策への補助が類似団体より高い要因となっている。



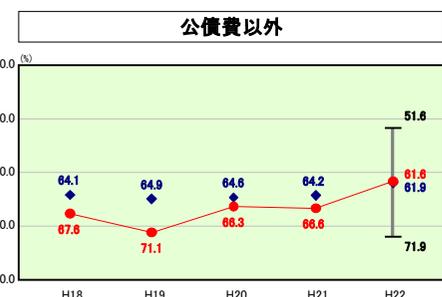
扶助費の分析欄
少子化対策の一環として、子育て支援医療費給付事業(所得制限なしで学前児童の医療費と小学生の入院医療費助成)を実施しているものの、経費的には少額であることから類似団体平均より1.6ポイント低くなっている。



その他の分析欄
各特別会計への繰出金を抑制したことにより前年より2.0ポイント改善された。今後、高齢化の進展により給付費の増加が見込まれ、医療関連会計(介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療事業)への繰出金の増加が見込まれる。



公債費の分析欄
平成16年度が公債費のピークで、起債発行を抑制していることから、地方債現在高、公債費とも年々減少しており類似団体より1.0ポイント低くなった。平成23年度から平成26年度までに大規模事業(小学校耐震化・大規模改修、温泉施設木質チップボイラー整備、学校給食共同調理場改修)にかかる起債発行が見込まれ、一部では学校給食共同調理場改修基金により積立を行い、起債発行抑制に努めている。また、補償金免除繰上償還の一部を一般財源で償還したことや、平成23年度には学校整備にかかる起償償還が一部終了したことから、公債費は当面減少するものと見込まれる。



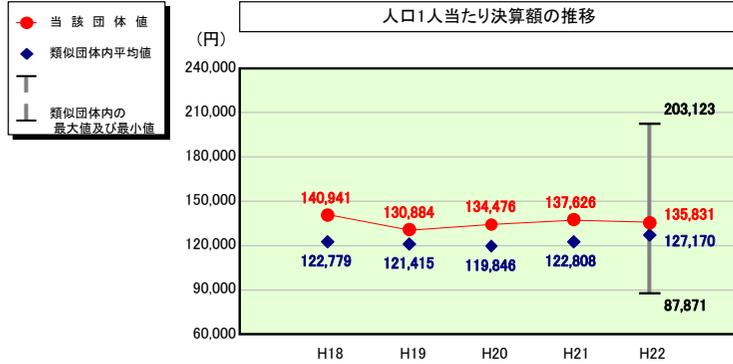
公債費以外の分析欄
類似団体平均と同率となっているが、税収が脆弱であり普通交付税、臨時財政対策債発行額の動向により比率が左右されやすい財政構造となっているため、引き続き、医療関連会計、公営企業会計及び診療所の経営健全化、行政のスリム化とコスト削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県金山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



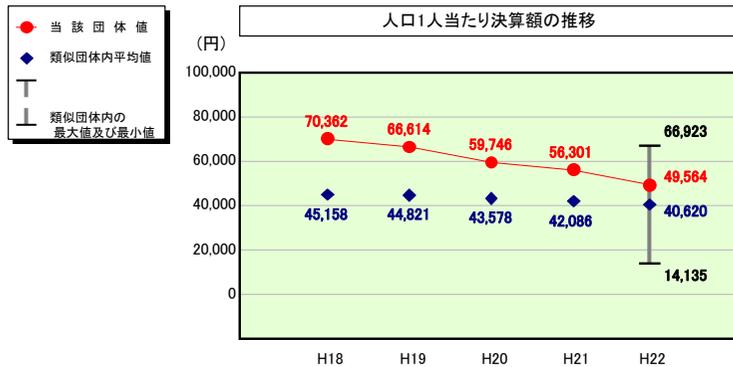
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	629,902	97,948	105,897	▲ 7.5
賃金(物件費)	123,910	19,268	10,330	86.5
一部事務組合負担金(補助費等)	104,891	16,310	14,631	11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,893	10,402	5,274	97.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,626	2,585	2,389	8.2
▲退職金	▲ 68,693	▲ 10,682	▲ 11,795	▲ 9.4
合計	873,529	135,831	127,170	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.73	11.87	▲ 1.14
ラスパイレス指数	94.7	94.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

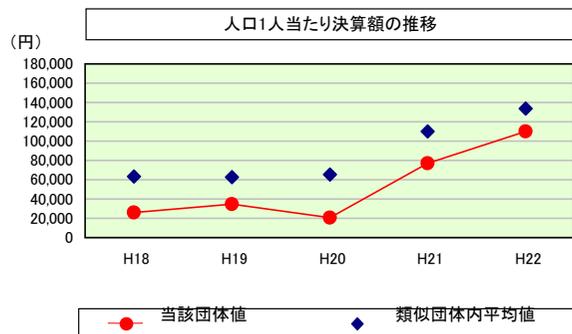


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	442,631	68,828	78,362	▲ 12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,653	24,826	25,317	▲ 1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,853	4,953	6,222	▲ 20.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,576	2,578	3,287	▲ 21.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 6,579	▲ 1,023	▲ 3,608	▲ 71.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 325,386	▲ 50,596	▲ 68,971	▲ 26.6
合計	318,748	49,564	40,620	22.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

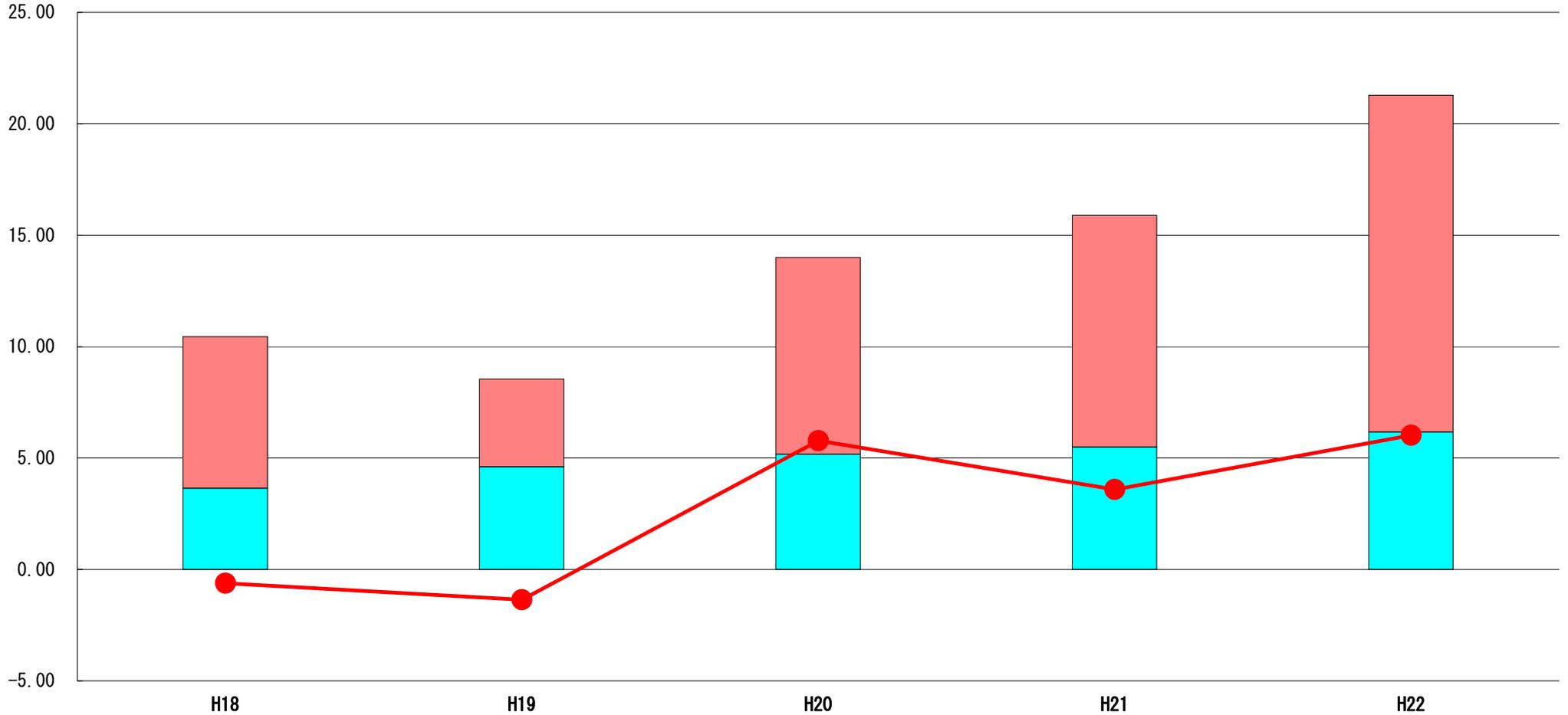
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	177,477	25,920	▲ 8.7	63,426	▲ 6.9	▲ 1.8
うち単独分	110,502	16,139	▲ 1.0	41,771	▲ 3.9	2.9
H19	235,054	34,776	34.2	62,772	▲ 1.0	35.2
うち単独分	164,866	24,392	51.1	42,833	2.5	48.6
H20	136,356	20,610	▲ 40.7	65,371	4.1	▲ 44.8
うち単独分	97,295	14,706	▲ 39.7	41,126	▲ 4.0	▲ 35.7
H21	500,298	76,874	273.0	109,926	68.2	204.8
うち単独分	375,801	57,744	292.7	64,844	57.7	235.0
H22	706,632	109,879	42.9	133,616	21.6	21.3
うち単独分	316,055	49,146	▲ 14.9	57,933	▲ 10.7	▲ 4.2
過去5年間平均	351,163	53,612	60.1	87,022	17.2	42.9
うち単独分	212,904	32,425	57.6	49,701	8.3	49.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県金山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.81	3.94	8.83	10.40	15.11
 実質収支額		3.64	4.61	5.17	5.49	6.17
 実質単年度収支		▲ 0.62	▲ 1.36	5.78	3.59	6.02

分析欄

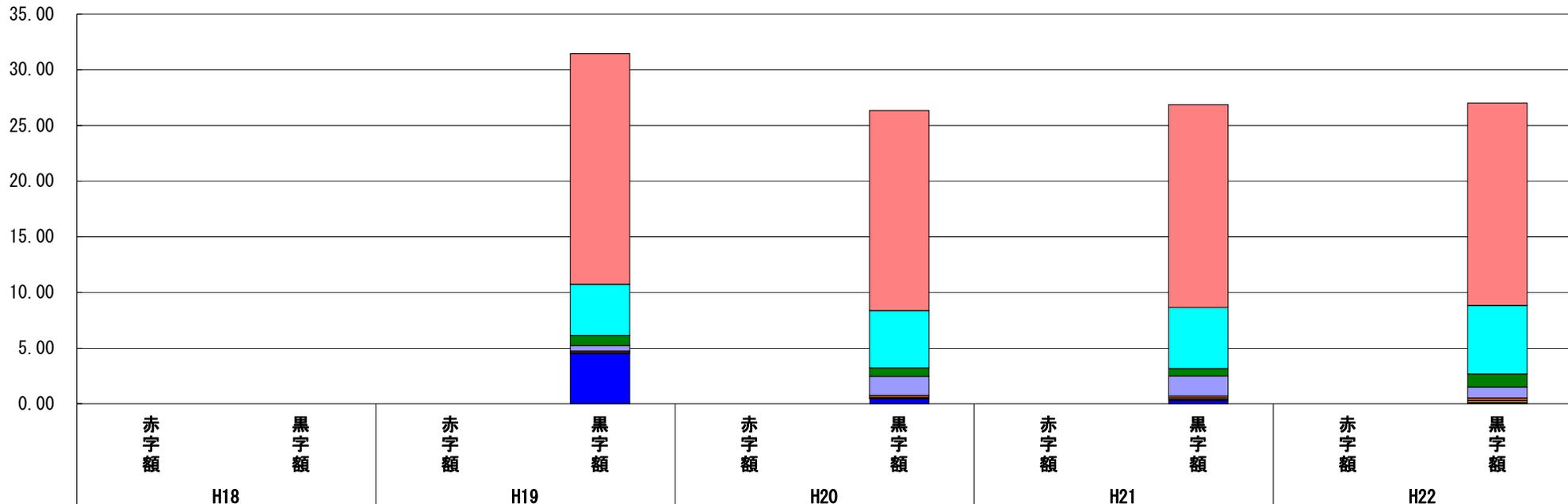
平成19年度に病院の診療所化に係る不良債務解消のため、財政調整基金や特定目的基金を取崩を行い、財源確保した。その後、財政調整基金は取崩を行わずに毎年積み増しを行ってきた。経済対策に伴う国からの交付金や、大型の補正予算事業をおこなってきたが、実質収支や実質単年度収支でも改善された。今後、大型の普通建設事業が見込まれるので、経費を抑制して財政調整基金の積み増しに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県金山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	20.73	17.99	18.23	18.19
一般会計		-	4.60	5.15	5.49	6.17
国民健康保健特別会計		-	0.89	0.74	0.67	1.16
介護保険特別会計		-	0.49	1.72	1.78	0.98
公共下水道事業特別会計		-	0.15	0.20	0.14	0.23
農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.07	0.11	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.14	0.12
介護サービス事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	4.52	0.43	0.30	0.00

分析欄

水道事業会計では、減価償却費等の内部留保資金があるので、標準財政規模比で20%に近い値となった。一般会計から特別会計への補助金及び繰出金で収支調整を行い黒字収支となっている。

その他会計は、病院事業会計で平成20年度以降は想定企業扱いとなり病院事業の残債は平成22年度で償還終了となった。今後とも、特別会計の経費を極力抑制し赤字収支とならないように努める。

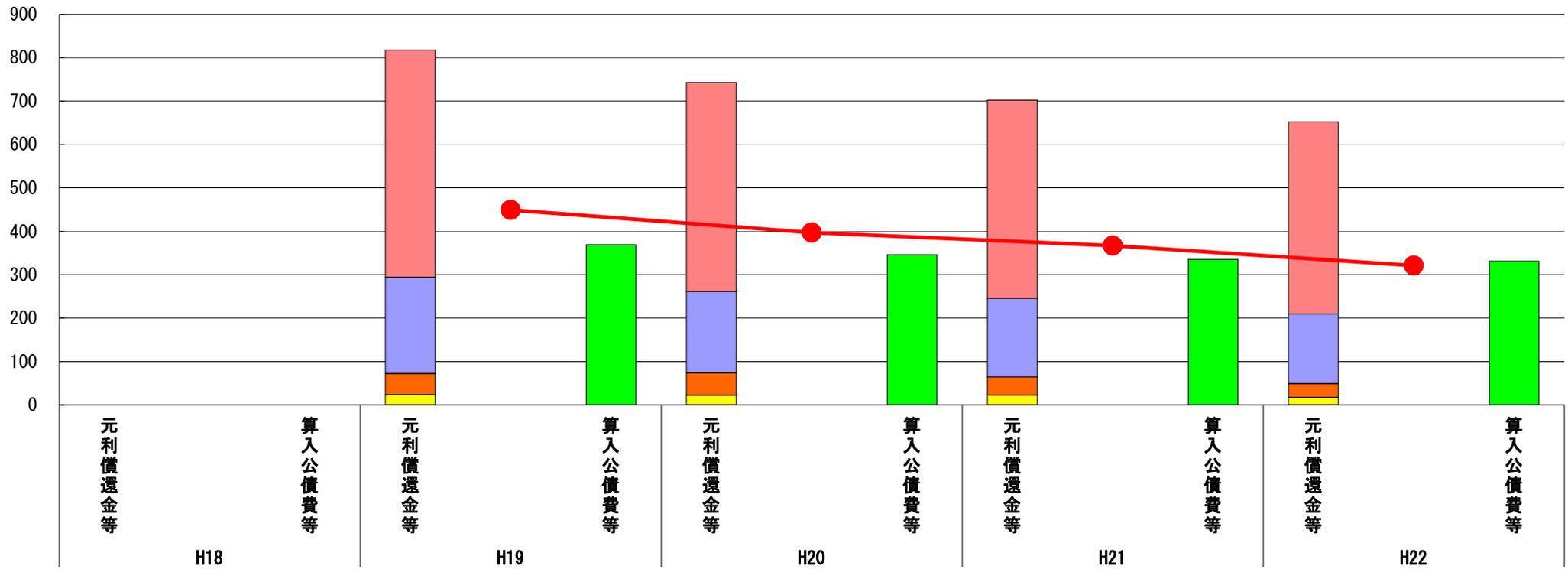
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県金山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	524	482	457	443	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	222	187	181	160	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	52	42	32	
	債務負担行為に基づく支出額	-	23	22	22	17	
	一時借入金利息	-	0	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	369	346	335	331	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	449	397	367	321	

分析欄

元利償還金について、平成16年度をピークに減少し、公営企業は、上水道事業の老朽管更新等の事業完了及び下水道事業の整備区域見直し等により起債発行抑制、病院事業債が平成22年度で償還終了した。
 一部事務組合について、総合交流施設等の負担の大きい起債が償還終了した。
 算入公債費等については、交付税措置の起債借入を極力実施しているため、ほぼ横ばいである。
 平成23年度から平成26年度に小学校耐震化・大規模改修等の大型の普通建設事業を計画しているが、起債の新規発行や債務負担行為の設定は極力抑制に努める。

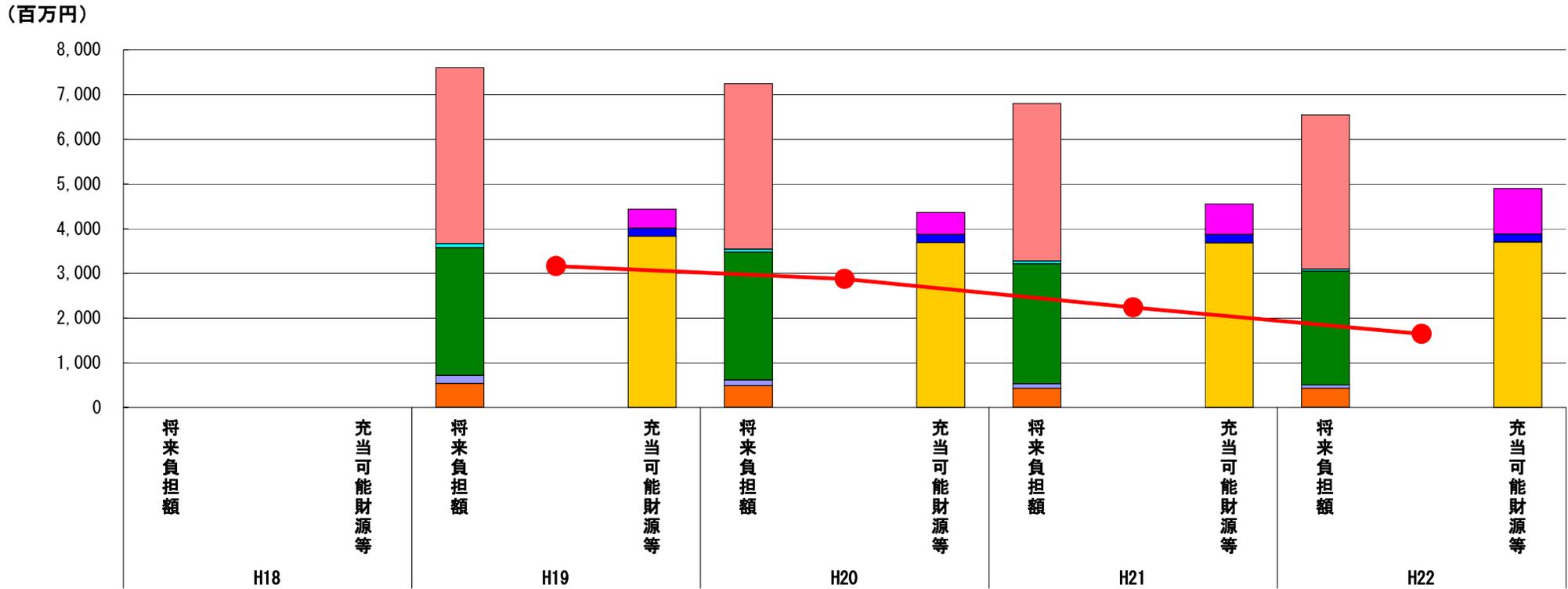
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県金山町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,936	3,702	3,520	3,452	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	88	68	62	45	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,859	2,856	2,685	2,548	
	組合等負担等見込額	-	178	132	102	72	
	退職手当負担見込額	-	537	484	428	431	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	430	496	687	1,022	
	充当可能特定歳入	-	178	181	186	179	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,828	3,687	3,682	3,698	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,163	2,878	2,241	1,649	

分析欄

地方債残高については、平成16年度をピークに、起債発行を抑制し年々減少しているが、平成23年度から平成26年度に大規模な普通建設事業を計画しているため、増加するものと見込んでいる。
 公営企業債繰入見込額及び組合等負担見込額についても、起債発行の抑制により年々減少している。
 充当基金残高については、平成19年度に病院の診療所化により財政調整基金及び特定目的基金の繰入により積立額が大幅に減少したが、その後、歳入確保及び経費抑制に努め毎年積立残高を増加させてきた。
 今後とも、起債発行抑制や基金の積み増しを行い比率改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。